

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目8番10号
【電話番号】	東京 03（6862）7150（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務担当 上中 正敦 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5161
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務担当 上中 正敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	129,365	137,121	529,609
経常利益 (百万円)	4,856	4,985	19,876
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,919	3,142	11,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,178	3,115	10,547
純資産額 (百万円)	121,364	127,746	126,895
総資産額 (百万円)	342,892	342,533	340,491
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.21	20.69	76.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.82	19.19	71.31
自己資本比率 (%)	33.3	35.0	35.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日 以下「当第1四半期」)における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、米中の貿易摩擦による海外経済の減速懸念などで、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	129,365	137,121	7,756	6.0%
営業利益	4,697	4,995	298	6.3%
経常利益	4,856	4,985	129	2.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,919	3,142	222	7.6%

当第1四半期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、物流センターの開設効果、海外のグループ会社及びライフサポート事業会社を連結子会社化したことなどにより、1,371億21百万円と対前年同期比77億56百万円の増収となりました。利益面におきましては、外注費の上昇などのコストアップがありましたが、先に述べた増収効果、生産性向上の取り組みなどにより、連結営業利益は、49億95百万円と対前年同期比2億98百万円の増益、連結経常利益は、49億85百万円と対前年同期比1億29百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、31億42百万円と対前年同期比2億22百万円の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりです。

#### (物流事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	91,101	96,390	5,289	5.8%
セグメント利益	3,854	4,290	436	11.3%

前年度に開設した物流センターならびに当年度5月に稼働した「印西ロジスティクスセンター」の開設効果、拡販や料金改定の効果、海外のグループ会社7社を連結子会社化したことなどにより、営業収益は963億90百万円と対前年同期比52億89百万円の増収、セグメント利益は42億90百万円と対前年同期比4億36百万円の増益となりました。

#### (商事・貿易事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	35,472	36,662	1,190	3.4%
セグメント利益	675	473	202	30.0%

大手量販店グループ向け家庭紙や貿易事業でのケミカル素材・アパレル商材の拡販などがありましたが、外注費の上昇などのコストアップがあり、営業収益は366億62百万円と対前年同期比11億90百万円の増収、セグメント利益は4億73百万円と対前年同期比2億2百万円の減益となりました。

(その他事業)

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	2,791	4,067	1,276	45.7%
セグメント利益	231	395	164	70.9%

飲食事業を展開するウエノ商事株式会社を連結子会社化したこと、介護・フィットネス店舗の新規出店などにより、営業収益は40億67百万円と対前年同期比12億76百万円の増収、セグメント利益は3億95百万円と対前年同期比1億64百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、3,425億33百万円となり、前期末に比べ20億42百万円増加いたしました。

流動資産は、1,192億3百万円となり、前期末に比べ19億39百万円増加いたしました。これは、その他流動資産が21億55百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,233億5百万円となり、前期末に比べ1億9百万円増加いたしました。これは、投資その他資産合計が39億59百万円減少したものの、有形固定資産が22億93百万円、無形固定資産が17億75百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、2,147億87百万円となり、前期末に比べ11億91百万円増加いたしました。

流動負債は、988億47百万円となり、前期末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が33億86百万円減少したものの、短期借入金43億93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,159億39百万円となり、前期末に比べ10億13百万円増加いたしました。これは、長期リース債務が12億円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,277億46百万円となり、前期末に比べ8億51百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が8億90百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,861,921	152,861,921	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	152,861,921	152,861,921	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	152,861	-	26,528	-	24,619

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 319,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,488,800	1,524,888	-
単元未満株式	普通株式 53,221	-	-
発行済株式総数	152,861,921	-	-
総株主の議決権	-	1,524,888	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式60株が含まれております。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株(議決権の数3,515個)及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株(議決権の数3,530個)は「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見二丁目8番10号	319,900	-	319,900	0.21
計	-	319,900	-	319,900	0.21

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する351,500株及び役員報酬B I P信託口が保有する353,000株は上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,232	24,425
受取手形及び営業未収入金	271,311	271,021
電子記録債権	21,785	22,433
商品及び製品	8,513	8,580
仕掛品	670	829
原材料及び貯蔵品	583	604
その他	9,181	11,336
貸倒引当金	14	28
流動資産合計	117,263	119,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,645	64,721
土地	59,669	59,762
その他(純額)	37,899	40,024
有形固定資産合計	162,214	164,507
無形固定資産		
のれん	7,446	8,262
その他	4,576	5,535
無形固定資産合計	12,022	13,798
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	18,153
長期貸付金	3,888	3,045
退職給付に係る資産	3,088	3,235
差入保証金	13,271	12,991
繰延税金資産	5,138	4,312
その他	4,019	3,967
貸倒引当金	709	708
投資その他の資産合計	48,958	44,999
固定資産合計	223,195	223,305
繰延資産		
開業費	32	25
繰延資産合計	32	25
資産合計	340,491	342,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 37,603	2 37,154
電子記録債務	7,047	7,142
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	21,580	25,974
リース債務	3,181	3,385
未払法人税等	4,242	855
賞与引当金	5,253	3,106
役員賞与引当金	347	94
災害損失引当金	103	42
その他	19,261	21,042
流動負債合計	98,669	98,847
固定負債		
社債	17,120	17,096
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,027
長期借入金	64,696	64,330
リース債務	10,500	11,700
役員退職慰労引当金	180	181
特別修繕引当金	80	98
株式給付引当金	124	124
退職給付に係る負債	6,970	6,745
資産除去債務	1,011	1,164
その他	4,212	4,470
固定負債合計	114,926	115,939
負債合計	213,595	214,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,841	29,816
利益剰余金	62,983	63,874
自己株式	697	690
株主資本合計	118,656	119,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,028
繰延ヘッジ損益	3	38
為替換算調整勘定	122	265
退職給付に係る調整累計額	920	876
その他の包括利益累計額合計	548	379
新株予約権	424	416
非支配株主持分	7,265	7,421
純資産合計	126,895	127,746
負債純資産合計	340,491	342,533

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	129,365	137,121
営業原価	114,861	121,108
営業総利益	14,503	16,012
販売費及び一般管理費	9,806	11,017
営業利益	4,697	4,995
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	78	71
その他	473	437
営業外収益合計	580	544
営業外費用		
支払利息	273	275
その他	148	279
営業外費用合計	421	554
経常利益	4,856	4,985
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	51
受取保険金	-	32
補助金収入	187	-
関係会社貸倒引当金戻入額	46	-
固定資産売却益	37	-
特別利益合計	271	83
特別損失		
訴訟和解金	-	55
固定資産圧縮損	187	-
固定資産除却損	35	-
特別損失合計	222	55
税金等調整前四半期純利益	4,905	5,014
法人税、住民税及び事業税	749	705
法人税等調整額	1,140	1,024
法人税等合計	1,890	1,730
四半期純利益	3,015	3,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,919	3,142

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,015	3,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	340
繰延ヘッジ損益	52	38
為替換算調整勘定	86	166
退職給付に係る調整額	95	44
その他の包括利益合計	163	168
四半期包括利益	3,178	3,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,084	2,931
非支配株主に係る四半期包括利益	93	184

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったSenko (USA) Inc.、青島扇拓物流有限公司、Senko (Thailand) Co.,Ltd.、Best Global Logistics Ltd.、Best Global Logistics (Thailand) Ltd.、Skylift Consolidator (Pte) Ltd.、Skylift Districentre (Pte) Ltd.、センコークリエイティブマネジメント㈱については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として9年に変更しております。

この変更に伴い、従来、費用処理年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1)取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通じた本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与E S O P信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランです。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度286百万円、351千株、当第1四半期連結会計期間286百万円、351千株であります。

(役員報酬B I P信託)

(1)取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役(社外取締役および国内非居住者を除く)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度296百万円、353千株、当第1四半期連結会計期間296百万円、353千株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## (1) 保証債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
SENKO (THAILAND) CO.,LTD. (借入債務)	408百万円	SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD. (借入債務)	192百万円
SENKO LOGISTICS DISTRIBUTION(THAILAND) CO.,LTD. (借入債務)	191	SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD (借入債務)	23
SENKO (USA) INC. (借入債務)	133		
SENKO SMI MYANMAR CO.,LTD (借入債務)	29		
Skylift Districentre (Pte) Ltd. (賃貸借契約)	18		
SENKO (THAILAND) CO.,LTD. (その他)	0		
計	781	計	216

## (2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	369百万円	777百万円

## (3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	83百万円	83百万円

## (4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	111百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	329百万円	369百万円
電子記録債権	243	450
支払手形	29	74

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,360百万円	3,678百万円
のれんの償却額	119	191

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)1,677	11.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)1,983	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	91,101	35,472	2,791	129,365	-	129,365
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	539	2,940	2,073	5,553	5,553	-
計	91,640	38,413	4,864	134,918	5,553	129,365
セグメント利益	3,854	675	231	4,761	63	4,697

(注)1. セグメント利益の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	96,390	36,662	4,067	137,121	-	137,121
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	602	3,149	2,197	5,949	5,949	-
計	96,993	39,812	6,265	143,071	5,949	137,121
セグメント利益	4,290	473	395	5,160	164	4,995

(注)1. セグメント利益の調整額 164百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円21銭	20円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,919	3,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,919	3,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,980	151,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円82銭	19円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	1	1
普通株式増加数(千株)	11,727	11,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間560千株、当第1四半期連結累計期間704千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 裕之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋口 健志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。